

平成 28 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	378,784	385,242	未払金	70,909	65,961
たな卸資産	62,798	66,308	支払備金	3,432	875
未収金	64,172	61,337	未払費用	163	135
未収収益	605	571	保管金等	2,683	2,676
前払費用	260	147	前受金	11,700	11,573
貸付金	1,168,745	1,085,024	未経過賦課金	1,677	1,605
その他の債権等	2,490	2,541	前受収益	-	2,315
貸倒引当金	△ 40,887	△ 37,510	賞与引当金	41,231	41,911
有形固定資産	145,322,893	146,072,959	借入金	657,694	613,625
国有財産(公共用 財産を除く)	3,213,849	3,307,395	退職給付引当金	702,701	685,537
土地	1,606,764	1,634,950	他会計繰戻未済金	15,699	13,082
立木竹	11,650	11,634	その他の債務等	46,879	54,699
建物	324,552	318,144			
工作物	889,306	852,790			
船舶	198,727	219,309			
航空機	40,610	28,530			
建設仮勘定	142,236	242,036			
公共用財産	141,760,392	142,416,700			
公共用財産用地	39,041,929	39,253,762			
公共用財産施設	102,392,741	102,775,846			
建設仮勘定	325,721	387,092			
物品	348,652	348,863			
無形固定資産	35,302	34,584	負債合計	1,554,773	1,494,000
出資金	12,129,105	12,773,999	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	157,569,499	158,951,204
資産合計	159,124,273	160,445,205	負債及び資産・ 負債差額合計	159,124,273	160,445,205

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	317,289	319,337
賞与引当金繰入額	23,249	23,843
退職給付引当金繰入額	45,167	32,479
保障費等	1,383	-
自賠償再保険費等	496	297
空港等整備費	48,077	64,505
補助金等	3,636,327	3,541,248
委託費等	5,121	5,432
独立行政法人運営費交付金	45,788	48,096
一般会計への繰入	125	129
食料安定供給特別会計への繰入	4,776	2,254
庁費等	292,372	258,238
その他の経費	26,275	23,757
減価償却費	3,514,430	3,573,767
貸倒引当金繰入額	1,831	△ 2,871
支払利息	8,413	7,079
資産処分損益	330,778	401,597
貸付金免除損益	0	1
たな卸資産評価損	649	314
出資金評価損	4,050	-
本年度業務費用合計	8,306,604	8,299,510

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	156,348,432	157,569,499
II 本年度業務費用合計	△ 8,306,604	△ 8,299,510
III 財源	7,566,553	7,690,069
主管の財源	779,824	729,815
配賦財源	6,366,238	6,464,402
自己収入	385,176	453,709
他会計からの受入	35,314	42,141
IV 無償所管換等	1,367,815	1,323,899
V 資産評価差額	593,301	667,246
VI 本年度末資産・負債差額	157,569,499	158,951,204

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	863,587	811,416
配賦財源	6,366,238	6,464,402
自己収入	386,949	454,737
他会計からの受入	35,314	42,141
貸付金の回収による収入	20,162	21,195
前年度剰余金受入	149,651	163,964
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,529	9,996
財源合計	7,831,432	7,967,854
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 407,506	△ 402,365
保障費等	△ 1,290	△ 1,104
自賠償再保険費等	△ 545	△ 383
空港等整備費	△ 51,549	△ 69,290
補助金等	△ 3,638,282	△ 3,539,667
委託費等	△ 5,162	△ 5,442
独立行政法人運営費交付金	△ 45,788	△ 48,096
一般会計への繰入	△ 2,742	△ 2,745
食料安定供給特別会計への繰入	△ 4,776	△ 2,254
貸付けによる支出	△ 14,348	△ 10,513
出資による支出	△ 25,299	△ 26,003
庁費等の支出	△ 327,963	△ 359,723
その他の支出	△ 26,256	△ 23,742
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,551,512	△ 4,491,334
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 781	△ 175
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 2,327	△ 2,500
工作物に係る支出	△ 126	△ 160
公共用財産用地に係る支出	△ 233,686	△ 232,359
公共用財産施設に係る支出	△ 2,328,199	△ 2,394,835
建設仮勘定に係る支出	△ 379,068	△ 482,166
その他の支出	△ 92,057	△ 121,003
施設整備支出合計	△ 3,036,246	△ 3,233,201

業務支出合計	△ 7,587,759	△ 7,724,535
業務収支	243,673	243,318
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 58,984	△ 44,068
リース債務の返済による支出	△ 5,264	△ 5,217
P F I 債務の返済による支出	△ 6,300	△ 6,498
利息の支払額	△ 8,562	△ 7,107
財務収支	△ 79,112	△ 62,892
本年度収支	164,561	180,426
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 596	△ 506
翌年度歳入繰入	163,964	179,919
資金本年度末残高	212,136	202,646
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,683	2,676
本年度末現金・預金残高	378,784	385,242

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）

であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

従来、合算貸借対照表の「前受収益」として表示していた未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金については、「未経過賦課金」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるために、前会計年度の合算貸借対照表において、「前受収益」と表示していた1,677百万円を、「未経過賦課金」1,677百万円として組み替えている。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件	11,819	東京高裁 平24(ネ)8328	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	4,408	東京地裁 平26(ワ)11958	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
補償金請求事件	4,069	大津地裁 平26(行ウ)13	「一般国道1号改築(栗東水口道路)工事」に関し、滋賀県収用委員会が「土地収用法」第47条の2に基づいてした判決につき、判決が定めた補償額以上の損失を被ったとして補償金増額請求をしたもの。
損害賠償請求事件	1,736	横浜地裁 平26(ワ)1898	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平28(ワ)210	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,001	大阪高裁 平28(ネ)987	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 58件	6,664		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額（遅延損害金を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は2,284,355百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,840,145百万円
自動車安全特別会計	37,234百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	406,975百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は1,680,138百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,333,924百万円
自動車安全特別会計	184,872百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	161,340百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）3,379百万円が計上されている。

(4) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：51,335百万円

(5) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第45条第2項（なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成29年3月31日現在のものを記載している。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び航空保安用品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者等に対する未回収金及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び道路開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港及び庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び預り敷金保証金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体及び公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「前受収益」には、仙台空港特定運営事業等に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、前会計年度において、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、国際民間航空機関等分担金及び経済協力調査委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国際民間航空機関等分担金及び経済協力調査委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人都市再生機構等に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に国営公園に係る立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、諸作業装置等を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、立木竹に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びPFI事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び預り敷金保証金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

東日本大震災復興特別会計の過年度の貸借対照表における建設仮勘定の計上額に 1,130 百万円の計上誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正のため、本会計年度に建設仮勘定と無償所管換等を 1,130 百万円増加させ、同額を建設仮勘定から有形固定資産勘定へ振替えている。さらに、当該有形固定資産を一般会計へ所管換しているため、有形固定資産と無償所管換等を同額減額している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力株式会社に対する求償については、国土交通省においては、平成 28 年度末までに 539 百万円求償し、うち 516 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	1,639	383,245	357	-	385,242
たな卸資産	18,020	48,287	-	-	66,308
未収金	6,720	54,616	-	-	61,337
未収収益	5	565	-	-	571
前払費用	136	10	-	-	147
貸付金	838,854	246,170	-	-	1,085,024
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△ 484,768	-
その他の債権等	2,541	-	-	-	2,541
貸倒引当金	△ 181	△ 37,329	-	-	△ 37,510
有形固定資産	144,159,739	1,833,739	79,481	-	146,072,959
国有財産（公共用財産を除く）	1,551,450	1,755,944	-	-	3,307,395
土地	778,781	856,169	-	-	1,634,950
立木竹	9,385	2,248	-	-	11,634
建物	241,818	76,325	-	-	318,144
工作物	168,685	684,105	-	-	852,790
船舶	219,309	-	-	-	219,309
航空機	24,881	3,648	-	-	28,530
建設仮勘定	108,589	133,447	-	-	242,036
公共用財産	142,337,219	-	79,481	-	142,416,700
公共用財産用地	39,253,762	-	-	-	39,253,762
公共用財産施設	102,775,846	-	-	-	102,775,846
建設仮勘定	307,611	-	79,481	-	387,092
物品	271,069	77,794	-	-	348,863
無形固定資産	12,031	22,552	-	-	34,584
出資金	11,904,629	869,369	-	-	12,773,999
資産合計	156,944,138	3,905,996	79,838	△ 484,768	160,445,205
<負債の部>					
未払金	30,317	35,255	388	-	65,961
支払備金	-	875	-	-	875
未払費用	-	135	-	-	135
保管金等	1,639	679	357	-	2,676
前受金	10,062	1,510	-	-	11,573
未経過賦課金	-	1,605	-	-	1,605
前受収益	-	2,315	-	-	2,315
賞与引当金	37,582	4,328	-	-	41,911
借入金	-	613,625	-	-	613,625
退職給付引当金	599,150	86,387	-	-	685,537
他会計繰戻未済金	484,768	13,082	-	△ 484,768	13,082
その他の債務等	54,276	423	-	-	54,699
負債合計	1,217,797	760,225	745	△ 484,768	1,494,000
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	155,726,341	3,145,771	79,092	-	158,951,204

勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<資産の部>						
現金・預金	73,557	13,956	188,319	107,412	-	383,245
たな卸資産	-	597	-	47,690	-	48,287
未収金	51,752	1	-	2,862	-	54,616
未収収益	11	-	553	-	-	565
前払費用	-	2	-	8	-	10
貸付金	-	-	6,206	239,964	-	246,170
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 36,545	△ 1	-	△ 782	-	△ 37,329
有形固定資産	-	71,968	-	1,761,770	-	1,833,739
国有財産（公共用財産を除く）	-	71,216	-	1,684,727	-	1,755,944
土地	-	60,714	-	795,454	-	856,169
立木竹	-	220	-	2,028	-	2,248
建物	-	7,544	-	68,781	-	76,325
工作物	-	2,614	-	681,490	-	684,105
航空機	-	-	-	3,648	-	3,648
建設仮勘定	-	122	-	133,324	-	133,447
物品	-	751	-	77,043	-	77,794
無形固定資産	-	5,624	-	16,927	-	22,552
出資金	-	25,797	10,656	832,915	-	869,369
資産合計	137,775	117,945	641,505	3,008,769	-	3,905,996
<負債の部>						
未払金	49	17	-	35,188	-	35,255
支払備金	875	-	-	-	-	875
未払費用	-	-	-	135	-	135
保管金等	-	-	-	679	-	679
前受金	-	-	-	1,510	-	1,510
未経過賦課金	1,605	-	-	-	-	1,605
前受収益	-	-	-	2,315	-	2,315
賞与引当金	-	766	-	3,562	-	4,328
借入金	-	-	-	613,625	-	613,625
退職給付引当金	-	20,209	-	66,178	-	86,387
他会計繰戻未済金	-	-	-	13,082	-	13,082
その他の債務等	-	363	-	59	-	423
負債合計	2,531	21,356	-	736,337	-	760,225
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	135,244	96,589	641,505	2,272,431	-	3,145,771

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	127,202
財政融資資金預託金	258,040
合計	385,242

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	27,479	1,804	5,898	-	-	23,385
修理用部品、予備品	15,185	6,995	7,966	-	-	14,214
燃料	39	0	3	-	-	36
弾薬	137	118	83	-	-	173
売却を前提として保有する国有財産	19,956	12,568	3,919	314	207	28,498
合計	62,798	21,487	17,871	314	207	66,308

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収回収金	債務者等	51,335
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,280
受託事業費債権	地方公共団体等	1,795
還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	1,470
空港使用料収入等	航空事業者等	1,392
その他	企業、個人債務者等	3,063
合計		61,337

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	307,881	3,831	19,702	292,009	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	113,030	-	17,360	95,670	本州四国連絡道路事業資金貸付等
独立行政法人都市再生機構	19,615	256	3,558	16,313	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	742	-	538	204	特定大規模道路用地取得資金貸付金等
地方道路公社	186,650	2,035	21,490	167,194	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	33,822	894	5,054	29,662	都市開発資金貸付金等
独立行政法人空港周辺整備機構	236	-	49	186	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	16,453	-	11,100	5,353	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	245	-	43	202	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	136,134	-	5,288	130,845	空港建設事業
中部国際空港株式会社	108,732	-	4,710	104,022	空港建設事業
その他民間事業者等	245,201	3,497	5,338	243,359	道路開発資金貸付金等
合計	1,168,745	10,513	94,234	1,085,024	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	2,541	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		2,541	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	64,172	△ 2,835	61,337	40,887	△ 3,376	37,510	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 （注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。
徴収停止等債権	802	△ 0	802	802	△ 0	802	
履行期限到来等債権	7,240	△ 3,427	3,813	3,646	△ 3,483	163	
上記以外の債権	56,129	592	56,722	36,438	107	36,545	
貸付金	1,168,745	△ 83,721	1,085,024	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	1,168,745	△ 83,721	1,085,024	-	-	-	
合計	1,232,918	△ 86,556	1,146,362	40,887	△ 3,376	37,510	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	3,213,849	317,535	130,812	137,854	44,677	3,307,395
行政財産	3,207,718	317,033	129,188	137,819	44,630	3,302,374
土地	1,601,029	5,393	20,586	-	44,515	1,630,351
立木竹	11,646	116	248	-	114	11,629
建物	324,415	12,546	2,484	16,641	-	317,835
工作物	889,055	50,780	8,135	79,014	-	852,685
船舶	198,725	49,593	651	28,362	-	219,305
航空機	40,610	1,857	136	13,801	-	28,530
建設仮勘定	142,236	196,744	96,944	-	-	242,036
普通財産	6,130	501	1,624	34	47	5,020
土地	5,735	133	1,317	-	47	4,599
立木竹	4	0	-	-	0	5
建物	137	219	38	10	-	308
工作物	250	69	191	23	-	104
船舶	2	78	76	0	-	3
公共用財産	141,760,392	4,689,030	676,847	3,355,874	-	142,416,700
公共用財産用地	39,041,929	325,445	113,612	-	-	39,253,762
海岸	14,150	1	-	-	-	14,152
治水	18,324,378	112,634	57,287	-	-	18,379,725
道路	20,327,811	180,791	54,821	-	-	20,453,781
港湾	375,588	32,017	1,504	-	-	406,102
公共用財産施設	102,392,741	3,975,964	236,984	3,355,874	-	102,775,846
海岸	1,873,828	73,593	22,039	52,575	-	1,872,805
治水	46,654,599	1,501,976	192,119	1,647,678	-	46,316,778
道路	48,446,919	2,146,268	22,199	1,461,950	-	49,109,037
港湾	5,417,394	254,125	625	193,669	-	5,477,224
建設仮勘定	325,721	387,621	326,250	-	-	387,092
物品	348,652	126,093	56,912	68,970	-	348,863
物品（美術品を除く）	336,441	121,236	56,912	63,695	-	337,069
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	12,205	4,856	-	5,274	-	11,787
小計	145,322,893	5,132,659	864,571	3,562,698	44,677	146,072,959
(無形固定資産)						
国有財産	1,776	75	19	0	△ 220	1,610
行政財産	1,772	51	5	0	△ 218	1,600
地上権等	36	-	0	0	△ 0	35
特許権等	1,736	51	5	-	△ 218	1,564
普通財産	3	23	14	-	△ 2	10
特許権等	3	23	14	-	△ 2	10
ソフトウェア	27,690	9,047	-	11,068	-	25,668
ソフトウェア仮勘定	3,963	7,308	5,834	-	-	5,436
電話加入権	1,872	16	21	-	-	1,867
小計	35,302	16,446	5,876	11,068	△ 220	34,584
合計	145,358,196	5,149,105	870,447	3,573,767	44,456	146,107,543

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	262,083	△ 110,083	-	-	122,973	-	274,973
新関西国際空港株式会社	531,310	△ 25,165	-	-	39,519	-	545,665
中部国際空港株式会社	36,195	△ 2,729	-	-	4,316	-	37,782
東日本高速道路株式会社	153,025	△ 48,025	-	-	68,618	-	173,618
中日本高速道路株式会社	178,632	△ 48,632	-	-	56,303	-	186,303
西日本高速道路株式会社	144,592	△ 49,592	-	-	63,235	-	158,235
首都高速道路株式会社	18,762	△ 5,262	-	-	8,304	-	21,804
阪神高速道路株式会社	16,967	△ 6,967	-	-	8,120	-	18,120
本州四国連絡高速道路株式会社	9,783	△ 4,453	-	-	5,676	-	11,007
阪神国際港湾株式会社	853	△ 353	-	-	507	-	1,007
横浜川崎国際港湾株式会社	501	△ 1	-	-	7	-	507
○独立行政法人							
土木研究所	30,616	3,218	-	-	△ 3,869	-	29,966
建築研究所	12,849	286	-	-	△ 707	-	12,428
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,925	535	-	5,460	-	-	-
(審査勘定)	10,035	782	-	10,818	-	-	-
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	-	-	4,554	-	326	-	4,880
(審査勘定)	15,387	△ 3,356	8,282	-	5,484	-	25,797
海上・港湾・航空技術研究所	33,504	4,847	13,024	-	△ 5,669	-	45,706
港湾空港技術研究所	11,101	2,951	-	14,052	-	-	-
電子航法研究所	4,585	△ 326	-	4,258	-	-	-
航海訓練所	3,427	1,100	-	4,527	-	-	-
海技教育機構	10,430	2,289	6,543	-	△ 4,145	-	15,117
航空大学校	3,924	936	-	-	△ 1,028	-	3,831
水資源機構	79,354	△ 71,861	-	143	69,176	-	76,525
自動車事故対策機構	9,031	-	-	-	1,625	-	10,656
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	80,982	△ 73,585	-	257	71,971	-	79,109
(助成勘定)	261,534	△ 261,440	-	-	206,189	-	206,284
(海事勘定)	26,360	△ 12,827	-	200	15,646	-	28,979
国際観光振興機構							
(一般勘定)	513	53	-	-	135	-	701
空港周辺整備機構	1,260	△ 1,211	-	-	1,270	-	1,320
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,028,851	△ 766,671	4,500	-	766,536	-	1,033,216
(宅地造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,582	295	-	-	△ 286	-	1,591
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	7,924,186	△ 3,887,115	19,547	-	4,310,138	-	8,366,756
(鉄道勘定)	30,194	526	1,956	-	△ 590	-	32,085
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	31,792	△ 31,792	-	-	152,853	-	152,853
(住宅資金貸付等勘定)	389,091	△ 346,191	-	-	345,173	-	388,073
(住宅融資保険勘定)	124,099	△ 22,099	-	-	29,416	-	131,416
(証券化支援勘定)	646,774	△ 178,438	-	3,093	232,431	-	697,673
合計	12,129,105	△ 5,940,362	58,406	42,811	6,569,661	-	12,773,999

(注1) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の本年度増加額には、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格を計上している。
よって、評価差額(本年度発生分)には、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△5,287百万円)は含まれていない。

- (注2) 独立行政法人海技教育機構の本年度増加額には、独立行政法人航海訓練所から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格を計上している。
よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人航海訓練所出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(2,016百万円)は含まれていない。
- (注3) 独立行政法人自動車技術総合機構の本年度増加額には、独立行政法人交通安全環境研究所から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格を計上している。
よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人交通安全環境研究所出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△3,442百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	787,642	512,669	274,973	152,000	152,000	100.00%	274,973	274,973	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,312,453	716,231	596,222	553,041	506,145	91.52%	545,665	545,665	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	449,851	355,391	94,460	83,668	33,466	39.99%	37,782	37,782	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,434,575	1,260,957	173,618	105,000	105,000	100.00%	173,618	173,618	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,391,462	1,205,159	186,303	130,000	130,000	100.00%	186,303	186,303	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,418,484	1,260,249	158,235	95,000	95,000	100.00%	158,235	158,235	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	448,416	404,807	43,608	27,000	13,499	49.99%	21,804	21,804	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	208,507	172,266	36,241	20,000	9,999	49.99%	18,120	18,120	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	49,262	32,742	16,520	8,000	5,330	66.63%	11,007	11,007	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	26,666	23,725	2,940	1,460	500	34.24%	1,007	1,007	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	6,810	5,795	1,015	1,000	500	50.00%	507	507	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	34,562	4,596	29,966	34,993	34,993	100.00%	29,966	29,966	法定財務諸表
建築研究所	13,099	671	12,428	20,384	20,384	100.00%	12,428	12,428	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	6,108	1,227	4,880	4,554	4,554	100.00%	4,880	4,880	法定財務諸表
(審査勘定)	39,121	13,323	25,797	20,313	20,313	100.00%	25,797	25,797	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	49,215	3,509	45,706	51,376	51,376	100.00%	45,706	45,706	法定財務諸表
海技教育機構	19,978	4,860	15,117	19,263	19,263	100.00%	15,117	15,117	法定財務諸表
航空大学校	6,461	2,629	3,831	4,915	4,915	100.00%	3,831	3,831	法定財務諸表
水資源機構	3,649,626	3,573,101	76,525	7,349	7,349	100.00%	76,525	76,525	法定財務諸表
自動車事故対策機構	19,148	8,416	10,731	13,174	13,081	99.30%	10,656	10,656	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,181,796	7,608,756	573,039	51,709	7,138	13.80%	79,109	79,109	法定財務諸表
(助成勘定)	2,660,043	2,453,758	206,284	94	94	100.00%	206,284	206,284	法定財務諸表
(海事勘定)	226,996	195,162	31,833	63,567	57,867	91.03%	28,979	28,979	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	13,688	12,986	701	958	958	100.00%	701	701	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,135	1,374	1,760	400	300	75.00%	1,320	1,320	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,310,830	11,206,704	1,104,126	984,078	920,878	93.57%	1,033,216	1,033,216	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	983,015	1,021,666	△ 38,651	87,690	87,690	100.00%	△ 38,651	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	14,957	3,180	11,777	17,773	2,401	13.51%	1,591	1,591	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	40,349,674	28,841,443	11,508,230	5,579,760	4,056,617	72.70%	8,366,756	8,366,756	法定財務諸表
(鉄道勘定)	230,022	197,937	32,085	32,676	32,676	100.00%	32,085	32,085	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	9,134,301	8,981,447	152,853	9,600	9,600	100.00%	152,853	152,853	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,121,304	1,733,230	388,073	42,900	42,900	100.00%	388,073	388,073	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	177,546	46,130	131,416	102,000	102,000	100.00%	131,416	131,416	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	14,935,225	14,104,238	830,987	554,142	465,242	83.95%	697,673	697,673	法定財務諸表
合計	102,713,996	85,970,351	16,743,645	8,879,842	7,014,037	-	12,735,347	12,773,999	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	34,993	29,966	△ 3,869	1,157	平成14年度
建築研究所	20,384	12,428	△ 707	7,248	平成25年度
航空大学校	4,915	3,831	△ 1,028	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	10,656	1,625	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	57,867	28,979	15,646	44,534	平成14年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び21 年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	701	135	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,320	1,270	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	920,878	1,033,216	766,536	654,198	平成13年度、14年度及び15 年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,591	△ 286	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	152,853	152,853	9,600	平成19年度
合計	1,153,069	1,275,545	932,174	809,699	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
P F I 事業	P F I 事業者	54,041
補助率差額所要額	地方公共団体	9,494
未払消費税等	国税収納金整理資金	1,582
児童手当、公務災害補償費	個人	793
保障業務委託費	保険会社等	49
合計		65,961

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	519,166	-	44,068	475,097
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	657,694	-	44,068	613,625

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	544,525	44,902	40,105	539,729
整理資源に係る引当金	148,587	14,959	2,964	136,591
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,588	587	215	9,216
合計	702,701	60,448	43,284	685,537

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	42,397
リース債務	法人	11,787
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	466
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	33
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		54,699

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	256,807	62,527	1	-	319,337
賞与引当金繰入額	19,514	4,328	-	-	23,843
退職給付引当金繰入額	28,650	3,829	-	-	32,479
自賠責再保険費等	-	297	-	-	297
空港等整備費	-	64,505	-	-	64,505
補助金等	3,014,517	17,474	509,256	-	3,541,248
委託費等	4,486	945	-	-	5,432
独立行政法人運営費交付金	37,786	9,310	1,000	-	48,096
一般会計への繰入	-	129	-	-	129
食料安定供給特別会計への繰入	2,254	-	-	-	2,254
自動車安全特別会計への繰入	50,149	-	-	△ 50,149	-
庁費等	175,549	80,484	2,249	△ 44	258,238
その他の経費	15,587	8,010	159	-	23,757
減価償却費	3,484,712	89,054	-	-	3,573,767
貸倒引当金繰入額	△ 3,368	496	-	-	△ 2,871
支払利息	957	6,121	-	-	7,079
資産処分損益	396,794	4,802	-	-	401,597
貸付金免除損益	-	1	-	-	1
たな卸資産評価損	21	293	-	-	314
本年度業務費用合計	7,484,422	352,615	512,666	△ 50,193	8,299,510

勘定別の業務費用の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	-	11,200	-	51,327	-	62,527
賞与引当金繰入額	-	766	-	3,562	-	4,328
退職給付引当金繰入額	-	1,079	-	2,750	-	3,829
自賠償再保険費等	297	-	-	-	-	297
空港等整備費	-	-	-	64,505	-	64,505
補助金等	-	3,622	5,551	8,300	-	17,474
委託費等	309	577	58	-	-	945
独立行政法人運営費交付金	-	2,410	6,899	-	-	9,310
一般会計への繰入	-	126	-	3	-	129
自動車検査登録勘定への繰入	760	-	269	-	△ 1,029	-
庁費等	-	11,954	-	68,529	-	80,484
その他の経費	-	261	-	7,749	-	8,010
減価償却費	-	1,843	-	87,211	-	89,054
貸倒引当金繰入額	507	△0	-	△ 11	-	496
支払利息	-	-	-	6,121	-	6,121
資産処分損益	-	10	-	4,792	-	4,802
貸付金免除損益	-	-	1	-	-	1
たな卸資産評価損	-	0	-	292	-	293
本年度業務費用合計	1,874	33,852	12,782	305,135	△ 1,029	352,615

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,212,518	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	864,909	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	201,070	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)東日本大震災復興推進費 (目)東日本大震災復興交付金	被災地方公共団体	143,697	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	118,952	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
その他		1,000,100	
合計		3,541,248	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等 分担金	民間団体等	979	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間団体等	899	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査の委託等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担 金	民間団体等	889	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項)保障費 (目)保障業務委託費	保険会社等	309	保障金の支払事務の一部を委託
(項)業務取扱費 (目)自動車検査基準策定 調査等委託費	独立行政法人自動車技 術総合機構 (一般勘定)	296	自動車検査基準策定調査等の委託
その他		2,058	
合計		5,432	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構一般勘定	12,537	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,665	同上
独立行政法人海技教育機構	7,405	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	6,899	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,276	同上
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	2,410	同上
独立行政法人航空大学校	2,111	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,760	同上
独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定	763	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	214	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 地域公共交通等勘定	51	同上
合計	48,096	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	154,452,129	3,040,755	76,615	-	157,569,499
II 本年度業務費用合計	△ 7,484,422	△ 352,615	△ 512,666	50,193	△ 8,299,510
III 財源	6,462,913	408,751	868,598	△ 50,193	7,690,069
主管の財源	729,849	-	-	△ 33	729,815
配賦財源	5,733,063	-	731,338	-	6,464,402
自己収入	-	316,460	137,260	△ 10	453,709
他会計からの受入	-	92,290	-	△ 50,149	42,141
IV 無償所管換等	1,676,729	624	△ 353,454	-	1,323,899
V 資産評価差額	618,991	48,254	-	-	667,246
VI 本年度末資産・負債差額	155,726,341	3,145,771	79,092	-	158,951,204

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	132,122	95,847	649,953	2,162,830	-	3,040,755
II 本年度業務費用合計	△ 1,874	△ 33,852	△ 12,782	△ 305,135	1,029	△ 352,615
III 財源	3,629	34,660	2,709	368,781	△ 1,029	408,751
自己収入	3,629	33,330	2,709	276,791	-	316,460
他会計からの受入	-	300	-	91,990	-	92,290
他勘定からの受入	-	1,029	-	-	△ 1,029	-
IV 無償所管換等	1,366	287	-	△ 1,029	-	624
V 資産評価差額	-	△ 354	1,625	46,983	-	48,254
VI 本年度末資産・負債差額	135,244	96,589	641,505	2,272,431	-	3,145,771

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	12
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,776
	国有財産使用収入	個人等	2,648
	利子収入	地方公共団体等	82
納付金	雑納付金	独立行政法人	1,289
	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	238
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	620,847
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	38,433
	弁償及返納金	個人等	27,005
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	15,168
	雑入	地方公共団体等	11,758
	許可及手数料	民間会社等	6,160
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	2,097
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	267
	懲罰及没収金	個人等	58
	物品売払収入	民間会社等	4
	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	0
相殺消去			△ 33
合計			729,815

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	231,579
		検査登録手数料収入	33,031
		貸付料収入	26,047
		その他の財源	15,360
		地方公共団体工事費負担金収入	8,257
		賦課金収入	2,084
		手数料収入	99
	小計	316,460	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	92,290
		小計	92,290
合計			408,751
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	92,523
		その他の財源	44,736
		小計	137,260
	合計		
相殺消去			△ 50,160
合計			495,851

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省一般会計他	2,321	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等 (渡)	財務省他	△ 5,456	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省一般会計	△ 6,073	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 8,196	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,345,540	公共用財産	事業完了に伴う受入	
不要財産の国庫納付等 に伴う出資金の会計処 理	独立行政法人	△ 3,694	出資金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少	
その他		△ 542		誤謬訂正、実測による差額、報 告漏れ等	
合計		1,323,899			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産				
売却を前提として 保有している国有財産	-	207	207	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	44,677	44,677	
行政財産	-	44,630	44,630	
土地	-	44,515	44,515	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
立木竹	-	114	114	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
普通財産	-	47	47	
土地	-	47	47	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
物品	-	△ 3	△ 3	
無形固定資産				
国有財産	-	△ 220	△ 220	
行政財産	-	△ 218	△ 218	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
特許権等	-	△ 218	△ 218	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
普通財産	-	△ 2	△ 2	
特許権等	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価 差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 5,940,362	6,569,661	629,299	国有財産台帳の価格改定等に伴う評 価差額
	-	△ 6,713	△ 6,713	独立行政法人の統合に伴う評価差額
合計	△ 5,940,362	6,607,609	667,246	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	811,450	-	-	△ 33	811,416
配賦財源	5,733,063	-	731,338	-	6,464,402
自己収入	-	317,684	137,063	△ 10	454,737
他会計からの受入	-	92,290	-	△ 50,149	42,141
貸付金の回収による収入	-	21,195	-	-	21,195
前年度剰余金受入	-	163,964	-	-	163,964
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	9,996	-	-	9,996
財源合計	6,544,514	605,131	868,402	△ 50,193	7,967,854
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 327,496	△ 74,867	△ 1	-	△ 402,365
保障費等	-	△ 1,104	-	-	△ 1,104
自賠責再保険費等	-	△ 383	-	-	△ 383
空港等整備費	-	△ 69,290	-	-	△ 69,290
補助金等	△ 3,012,942	△ 17,640	△ 509,084	-	△ 3,539,667
委託費等	△ 4,489	△ 953	-	-	△ 5,442
独立行政法人運営費交付金	△ 37,786	△ 9,310	△ 1,000	-	△ 48,096
一般会計への繰入	-	△ 2,745	-	-	△ 2,745
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,254	-	-	-	△ 2,254
自動車安全特別会計への繰入	△ 50,149	-	-	50,149	-
貸付けによる支出	△ 10,513	-	-	-	△ 10,513
出資による支出	△ 26,003	-	-	-	△ 26,003
庁費等の支出	△ 273,548	△ 83,911	△ 2,307	44	△ 359,723
その他の支出	△ 15,573	△ 8,009	△ 159	-	△ 23,742
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,760,758	△ 268,216	△ 512,553	50,193	△ 4,491,334
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 51	△ 124	-	-	△ 175
立木竹に係る支出	-	-	△ 0	-	△ 0
建物に係る支出	△ 1,179	△ 1,284	△ 36	-	△ 2,500
工作物に係る支出	-	-	△ 160	-	△ 160
公共用財産用地に係る支出	△ 220,521	-	△ 11,837	-	△ 232,359
公共用財産施設に係る支出	△ 2,130,502	-	△ 264,333	-	△ 2,394,835
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 79,481	-	△ 79,481
その他の支出	△ 18,539	△ 102,463	-	-	△ 121,003
施設整備支出合計	△ 2,773,480	△ 103,871	△ 355,849	-	△ 3,233,201
業務支出合計	△ 6,534,238	△ 372,088	△ 868,402	50,193	△ 7,724,535
業務収支	10,275	233,042	-	-	243,318
II 財務収支					
借入金の返済による支出	-	△ 44,068	-	-	△ 44,068
リース債務の返済による支出	△ 5,124	△ 92	-	-	△ 5,217
PFI債務の返済による支出	△ 4,193	△ 2,304	-	-	△ 6,498
利息の支払額	△ 957	△ 6,150	-	-	△ 7,107
財務収支	△ 10,275	△ 52,616	-	-	△ 62,892
本年度収支	-	180,426	-	-	180,426
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 506	-	-	△ 506
翌年度歳入繰入	-	179,919	-	-	179,919
資金本年度末残高	-	202,646	-	-	202,646
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,639	679	357	-	2,676
本年度末現金・預金残高	1,639	383,245	357	-	385,242

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	2,695	33,362	2,721	278,904	-	317,684
他会計からの受入	-	300	-	91,990	-	92,290
他勘定からの受入	-	1,029	-	-	△ 1,029	-
貸付金の回収による収入	-	-	1,103	20,091	-	21,195
前年度剰余金受入	58,564	15,755	-	89,644	-	163,964
資金からの受入（予算上措置されたもの）	560	-	9,435	-	-	9,996
財源合計	61,821	50,447	13,260	480,631	△ 1,029	605,131
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 14,622	-	△ 60,244	-	△ 74,867
保障費等	△ 1,104	-	-	-	-	△ 1,104
自賠責再保険費等	△ 383	-	-	-	-	△ 383
空港等整備費	-	-	-	△ 69,290	-	△ 69,290
補助金等	-	△ 3,622	△ 5,551	△ 8,466	-	△ 17,640
委託費	△ 316	△ 577	△ 58	-	-	△ 953
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,410	△ 6,899	-	-	△ 9,310
一般会計への繰入	-	△ 126	-	△ 2,619	-	△ 2,745
自動車検査登録勘定への繰入	△ 760	-	△ 269	-	1,029	-
庁費等の支出	-	△ 13,931	-	△ 69,980	-	△ 83,911
その他の支出	-	△ 260	-	△ 7,749	-	△ 8,009
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,564	△ 35,550	△ 12,780	△ 218,351	1,029	△ 268,216
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	△ 124	-	△ 124
建物に係る支出	-	△ 880	-	△ 404	-	△ 1,284
その他の支出	-	-	-	△ 102,463	-	△ 102,463
施設整備支出合計	-	△ 880	-	△ 102,991	-	△ 103,871
業務支出合計	△ 2,564	△ 36,430	△ 12,780	△ 321,342	1,029	△ 372,088
業務収支	59,257	14,016	479	159,288	-	233,042
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 44,068	-	△ 44,068
リース債務の返済による支出	-	△ 59	-	△ 33	-	△ 92
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 2,304	-	△ 2,304
利息の支払額	-	△ 1	-	△ 6,149	-	△ 6,150
財務収支	-	△ 60	-	△ 52,555	-	△ 52,616
本年度収支	59,257	13,956	479	106,733	-	180,426
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 64	-	△ 442	-	-	△ 506
翌年度歳入繰入	59,192	13,956	37	106,733	-	179,919
資金本年度末残高	14,364	-	188,282	-	-	202,646
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	679	-	679
本年度末現金・預金残高	73,557	13,956	188,319	107,412	-	383,245

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	1,498
回収金等収入	特別会計整理収入	特殊会社等	39,949
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	33,097
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	7
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,776
	国有財産使用収入	個人等	2,648
	利子収入	地方公共団体等	84
納付金	雑納付金	独立行政法人	1,492
	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	238
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	621,001
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	38,593
	弁償及返納金	個人等	31,659
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	15,432
	雑入	地方公共団体等	11,747
	許可及手数料	民間会社等	6,161
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	2,097
	物品売払収入	民間会社等	1,638
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	267
	懲罰及没収金	個人等	58
	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	0
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	0
相殺消去			△ 33
合計			811,416

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	231,501
		検査登録手数料収入	33,031
		貸付料収入	26,047
		その他の収入	15,392
		地方公共団体工事費負担金収入	7,800
		賦課金収入	1,977
		資産売払収入	1,834
		手数料収入	99
		小計	317,684
	他会計からの受入	一般会計からの受入	92,290
		小計	92,290
合計		409,974	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	92,327
		その他の収入	44,736
		小計	137,063
	合計		137,063
相殺消去			△ 50,160
合計			496,878

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	212,136	506	9,996	202,646
合計	212,136	506	9,996	202,646

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,683
本年度受入	2,392
本年度払出	2,400
本年度末残高	2,676

参考情報

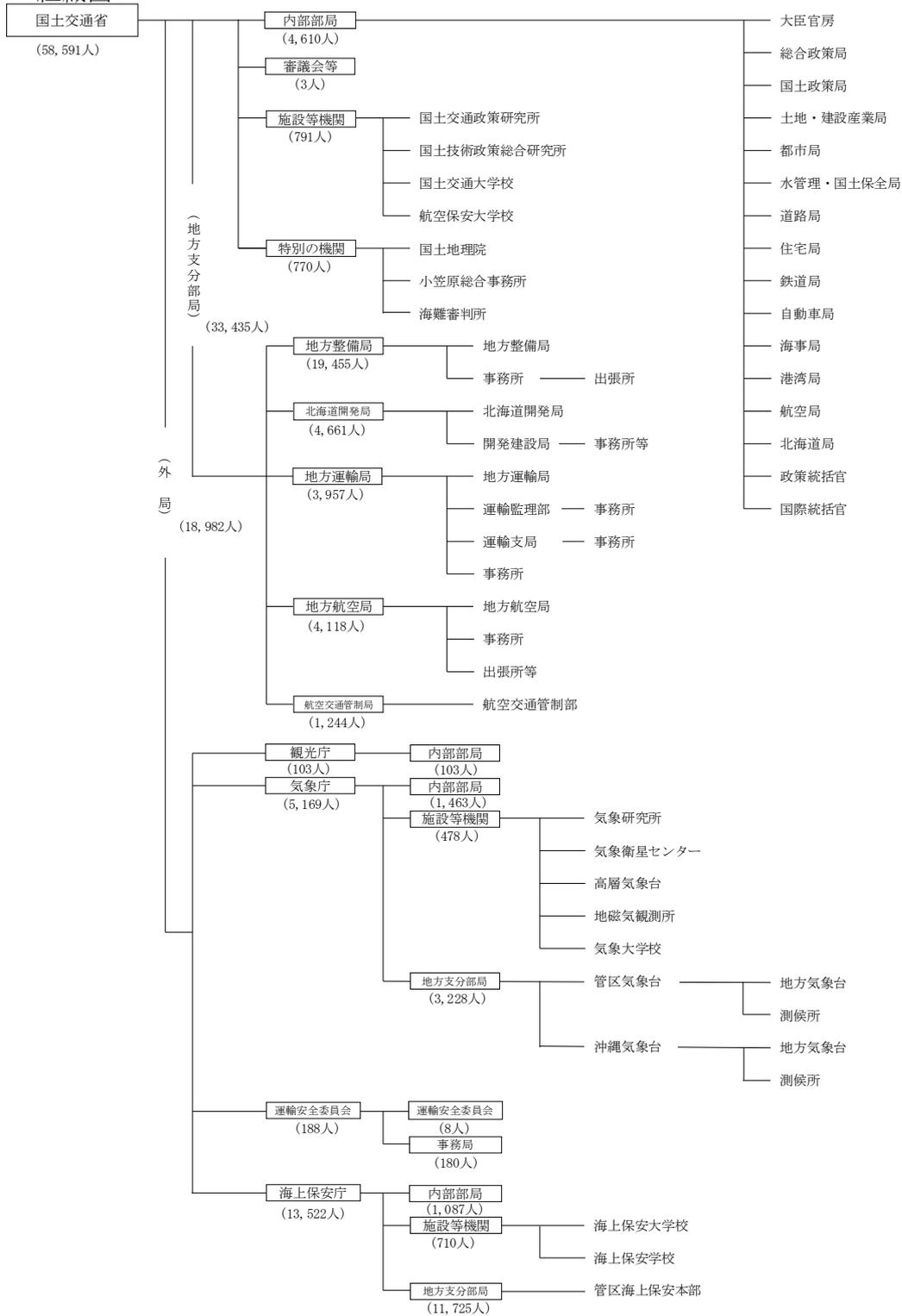
1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員

国土交通省の組織及び職員数（平成28年度末現在）

<組織図>



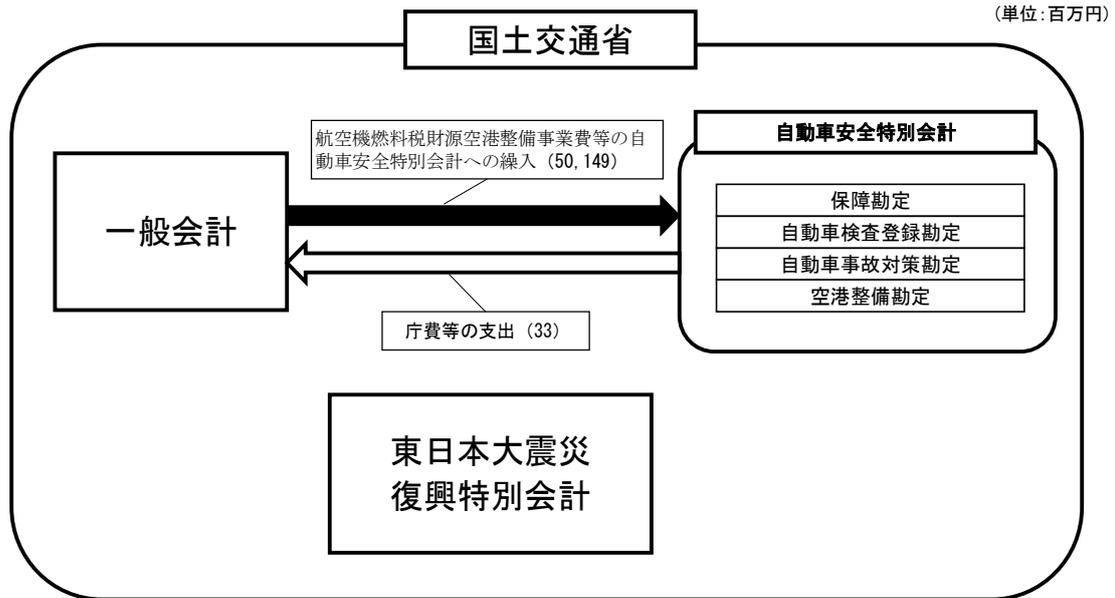
(注) 平成28年度予算定員である。

<職員数（会計別）>

一般会計	50,453 人		
自動車安全特別会計	8,056 人		
東日本大震災復興特別会計	82 人		
		合 計	58,591 人

(注)平成28年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	3,012,942	17,640	509,084	3,539,667
委託費等	4,489	953	-	5,442
出資による支出	26,003	-	-	26,003
独立行政法人運営費交付金	37,786	9,310	1,000	48,096
合計	3,081,221	27,904	510,084	3,619,210

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

4 平成 28 年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	出納済歳入額	差引額
一般会計	833,653	811,450	△ 22,202
自動車安全特別会計	524,642	606,161	81,518
保障勘定	60,182	61,821	1,638
自動車検査登録勘定	50,428	50,447	18
自動車事故対策勘定	13,462	13,260	△ 201
空港整備勘定	400,568	480,631	80,062
東日本大震災復興特別会計	91,065	137,063	45,998
計	1,449,360	1,554,675	105,314

(2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	8,970,872	6,544,514	2,263,393	162,964
自動車安全特別会計	519,673	425,735	73,375	20,562
保障勘定	4,689	2,564	-	2,125
自動車検査登録勘定	39,703	36,491	696	2,515
自動車事故対策勘定	13,462	12,780	37	643
空港整備勘定	461,817	373,898	72,641	15,277
東日本大震災復興特別会計	1,373,061	868,402	477,723	26,935
計	10,863,607	7,838,651	2,814,493	210,462

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

$$13,082 \text{ 百万円 (「他会計繰戻未済金」の年度末残高)} \times 0.067\% = 8 \text{ 百万円}$$

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,993,081 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>380,345 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>71,633 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,608,426 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>62,201 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>14,533 億円</u>